

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月13日

【四半期会計期間】 第6期第2四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 セグエグループ株式会社

【英訳名】 Segue Group Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 愛須 康之

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目16番3号

【電話番号】 03-6228-3822 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 福田 泰福

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目16番3号

【電話番号】 03-6228-3822 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 福田 泰福

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第5期 第2四半期 連結累計期間	第6期 第2四半期 連結累計期間	第5期
会計期間		自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高	(千円)	4,493,460	5,056,274	8,767,376
経常利益	(千円)	294,497	305,288	485,942
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	246,804	200,291	377,375
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	163,290	229,466	115,131
純資産額	(千円)	2,490,613	2,641,999	2,450,741
総資産額	(千円)	5,495,247	6,187,029	5,350,087
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	43.46	34.95	66.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	42.15	34.19	64.42
自己資本比率	(%)	45.3	42.4	45.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	636,188	611,049	434,824
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	137,628	194,525	297,448
財務活動に よるキャッシュ・フロー	(千円)	52,187	61,346	43,901
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,016,259	2,019,255	1,663,362

回次		第5期 第2四半期 連結会計期間	第6期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.27	10.56

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社については、当社子会社であるジェイズ・コミュニケーション株式会社が、2019年3月1日付で株式会社アステムの全株式を取得し、当社の孫会社といたしました。また、株式会社アステムの子会社であったサイバートップ株式会社は、同日付で当社の曾孫会社となりました。

この結果、2019年6月30日における当社グループは、当社及び連結子会社7社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりであります。以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(6) 大株主である日商エレクトロニクス株式会社との関係について

日商エレクトロニクス株式会社は、2018年12月末現在において、当社議決権の12.0%を保有する主要株主でしたが、2019年3月19日に実施し同日付で公表いたしました立会外分売の結果、当社の主要株主に該当しないこととなりました。また、2019年3月28日開催の第5期定時株主総会の終結の時をもって、日商エレクトロニクス株式会社取締役常務執行役員である岩永浩幸氏は、当社の取締役を退任いたしました。

なお、これらによる日商エレクトロニクス株式会社との取引関係への影響はなく、セキュリティ関連ビジネスにおける連携等を継続してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用情勢は改善傾向が続くものの、企業の業績は足踏み感が出てきております。世界の経済は、米中貿易摩擦の激化等により、減速感が強まっております。

当社グループの属するIT業界におきましては、AIやIoTなどの新しい技術、それらを利活用した攻めのIT投資と異なるデジタルトランスフォーメーションや働き方改革等への注目度は高く、IT全体に対する投資意欲は継続しております。セキュリティ対策につきましては、サイバー攻撃の多様化・複雑化が進み、外部脅威対策はもとより、異常を検知するためのアクセス管理や脆弱性管理などの内部脅威対策への投資、そして教育や体制の構築等の人的投資も重要度が高まっております。加えて、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据えたセキュリティ対策も求められており、セキュリティ人材の不足が深刻化しております。

このような環境の中、当社グループは積極的な営業活動を推進し、継続的に大型案件が獲得できており、プロダクトの販売、保守及びヘルプデスク等のサポートサービスの販売が共に増加しております。前第2四半期連結累計期間にあったスポットの大型サービス案件が減少し、サービスの販売は前年同四半期の水準には届かなかったものの、プロダクトの販売は前年同四半期を大きく上回りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるソリューションプロダクト事業の売上高は2,955,943千円と前年同四半期と比べ660,638千円(28.8%)の増収、ソリューションサービス事業の売上高は2,100,331千円と前年同四半期と比べ97,824千円(4.5%)の減収、連結売上高は5,056,274千円と前年同四半期と比べ562,814千円(12.5%)の増収となりました。

利益につきましては、将来の成長に向けたM&A、人財や社内環境・システム等への積極的な投資により人件費、一般管理費が増加しているものの、それらを上回る増収効果により、営業利益は309,168千円と前年同四半期と比べ20,831千円(7.2%)の増益、経常利益は305,288千円となり前年同四半期と比べ10,790千円(3.7%)の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期にあった投資有価証券売却益がなく、200,291千円と前年同四半期と比べ46,512千円(18.8%)の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は6,187,029千円となり、前連結会計年度末に比べて836,941千円の増加となりました。流動資産は4,958,707千円となり、前連結会計年度末に比べて599,571千円の増加となりました。固定資産は1,228,321千円となり、前連結会計年度末に比べて237,369千円の増加となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金の増加等によるものであります。固定資産増加の主な要因は、ソフトウェア、投資有価証券の増加等によるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は3,545,029千円となり、前連結会計年度末に比べて645,683千円の増加となりました。流動負債は3,297,742千円となり、前連結会計年度末に比べて611,799千円の増加となりました。

固定負債は247,286千円となり、前連結会計年度末に比べて33,884千円の増加となりました。

流動負債増加の主な要因は、前受金の増加等によるものであります。固定負債増加の主な要因は、退職給付に係る負債の増加等によるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は2,641,999千円となり、前連結会計年度末に比べて191,258千円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、2,019,255千円と前年同四半期と比べ2,996千円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べて収入が25,138千円減少し、611,049千円の収入となりました。これは主に、前受金の増加385,290千円、税金等調整前四半期純利益305,497千円、たな卸資産の減少219,816千円等があった一方で、売上債権の増加132,621千円、法人税等の支払額75,447千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べて56,897千円支出が増加し、194,525千円の支出となりました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出96,386千円、有形固定資産の取得による支出48,210千円、無形固定資産の取得による支出40,794千円、投資有価証券の取得による支出35,178千円等があった一方で、貸付金の回収による収入26,293千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べて9,159千円支出が増加し、61,346千円の支出となりました。これは、長期借入金の返済による支出4,676千円、配当金の支払額57,291千円等があったことによるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は6,755千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,732,400	5,732,400	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	5,732,400	5,732,400		

(注) 提出日現在の発行数には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日 (注)	1,200	5,732,400	117	506,166	117	278,666

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
愛須 康之	東京都中央区	1,835,200	32.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	519,300	9.06
有限会社エーディーシー	東京都中央区佃二丁目1番1号	493,800	8.61
日商エレクトロニクス株式会社	東京都千代田区二番町3番地5	488,000	8.51
セグエグループ従業員持株会	東京都中央区新川一丁目16番3号	147,300	2.57
田中 健一郎	東京都文京区	120,000	2.09
株式会社オービック	東京都中央区京橋二丁目4番15号	96,000	1.67
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町一丁目9番7 号 大手町フィナンシャルシティ サウ スタワー)	58,500	1.02
佐伯 知輝	奈良県生駒郡斑鳩町	50,400	0.88
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	42,440	0.74
計	-	3,850,940	67.18

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,730,800	57,308	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	5,732,400		
総株主の議決権		57,308	

(注) 単元未満株式の買取請求に伴い、当第2四半期会計期間末現在の自己株式数は118株となっております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セグエグループ株式会社	東京都中央区新川一丁目16番3号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,663,362	2,020,293
受取手形及び売掛金	1,166,419	1,380,845
電子記録債権	2 23,445	2 40,117
たな卸資産	1 686,196	1 471,794
前渡金	485,479	536,873
未収入金	266,287	427,514
その他	69,027	83,515
貸倒引当金	1,083	2,248
流動資産合計	4,359,135	4,958,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,974	56,738
減価償却累計額	28,114	29,842
建物及び構築物(純額)	14,860	26,895
車両運搬具		8,316
減価償却累計額		6,053
車両運搬具(純額)		2,263
工具、器具及び備品	800,792	827,681
減価償却累計額	648,461	677,381
工具、器具及び備品(純額)	152,331	150,300
土地	639	639
有形固定資産合計	167,831	180,098
無形固定資産		
のれん	62,759	129,517
ソフトウェア	10,955	151,747
ソフトウェア仮勘定	144,926	27,371
その他	839	1,209
無形固定資産合計	219,481	309,846
投資その他の資産		
投資有価証券	355,633	455,151
長期差入保証金	93,813	96,573
繰延税金資産	67,824	94,485
保険積立金	70,105	73,943
破産更生債権等	2,241	6,478
その他	16,097	18,055
貸倒引当金	2,075	6,312
投資その他の資産合計	603,639	738,375
固定資産合計	990,951	1,228,321
資産合計	5,350,087	6,187,029

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	595,159	648,364
1年内返済予定の長期借入金		11,028
未払金	112,106	114,654
未払費用	146,071	244,819
未払法人税等	129,385	140,171
未払消費税等	33,017	67,923
賞与引当金	821	2,465
前受金	1,620,429	2,018,230
その他	48,951	50,085
流動負債合計	2,685,943	3,297,742
固定負債		
長期借入金		13,872
退職給付に係る負債	146,804	166,816
長期未払金	66,598	66,598
固定負債合計	213,402	247,286
負債合計	2,899,346	3,545,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	505,788	506,166
資本剰余金	278,288	278,666
利益剰余金	1,520,357	1,663,357
自己株式	79	213
株主資本合計	2,304,355	2,447,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,002	175,904
繰延ヘッジ損益	617	344
その他の包括利益累計額合計	146,385	175,560
新株予約権		18,463
純資産合計	2,450,741	2,641,999
負債純資産合計	5,350,087	6,187,029

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	4,493,460	5,056,274
売上原価	3,389,891	3,762,973
売上総利益	1,103,568	1,293,301
販売費及び一般管理費	815,231	984,133
営業利益	288,336	309,168
営業外収益		
受取利息及び配当金	78	51
保険解約返戻金	12,093	5,725
補助金収入	880	2,286
その他	1,177	856
営業外収益合計	14,231	8,918
営業外費用		
支払利息	152	83
為替差損	7,605	12,342
その他	312	372
営業外費用合計	8,070	12,799
経常利益	294,497	305,288
特別利益		
投資有価証券売却益	66,368	
新株予約権戻入益		209
特別利益合計	66,368	209
税金等調整前四半期純利益	360,866	305,497
法人税、住民税及び事業税	139,132	127,542
法人税等調整額	25,069	22,336
法人税等合計	114,062	105,206
四半期純利益	246,804	200,291
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	246,804	200,291

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	246,804	200,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89,853	28,901
繰延ヘッジ損益	6,339	272
その他の包括利益合計	83,514	29,174
四半期包括利益	163,290	229,466
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	163,290	229,466
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	360,866	305,497
減価償却費	46,250	48,605
のれん償却額	5,171	10,170
株式報酬費用		18,463
貸倒引当金の増減額(は減少)	37	965
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,744	6,058
受取利息及び受取配当金	78	51
支払利息	152	83
投資有価証券売却損益(は益)	66,368	
為替差損益(は益)	515	716
売上債権の増減額(は増加)	147,828	132,621
未収入金の増減額(は増加)	2,531	197,306
たな卸資産の増減額(は増加)	156,633	219,816
前渡金の増減額(は増加)	133,159	51,393
仕入債務の増減額(は減少)	217,684	1,150
前受金の増減額(は減少)	400,315	385,290
その他	10,041	74,819
小計	700,683	686,529
利息及び配当金の受取額	78	51
利息の支払額	202	83
法人税等の支払額	64,371	75,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	636,188	611,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	178	35,178
投資有価証券の売却による収入	68,477	
有形固定資産の取得による支出	74,155	48,210
無形固定資産の取得による支出	59,356	40,794
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	72,000	96,386
貸付けによる支出	300	200
貸付金の回収による収入	28	26,293
敷金及び保証金の差入による支出	164	49
敷金及び保証金の回収による収入	20	
投資活動によるキャッシュ・フロー	137,628	194,525
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	38,732	4,676
社債の償還による支出	20,000	
リース債務の返済による支出	55	
株式の発行による収入	6,678	755
自己株式の取得による支出	79	134
配当金の支払額		57,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,187	61,346
現金及び現金同等物に係る換算差額	515	716
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	446,887	355,893
現金及び現金同等物の期首残高	1,569,371	1,663,362
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,016,259	2,019,255

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、ジェイズ・コミュニケーション株式会社が、株式会社アステムの株式の100%を取得したため、同社および同社の子会社であるサイバートップ株式会社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

一部の連結子会社のたな卸資産のうち、商品に係る評価方法は、従来、総平均法を採用していましたが、当連結会計年度より、移動平均法に変更いたしました。この変更は、当期首に実施した基幹システムの変更を契機として、適時に払出原価の算出をすることで、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

また、過去の連結会計年度については、移動平均法による単価計算を行うために必要な払出記録を保持していないため、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することは実務上不可能であります。そのため、前連結会計年度末における商品の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、期首から将来にわたり移動平均法を適用しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
商品	359,858千円	402,433千円
未成工事支出金	325,241 "	68,145 "
貯蔵品	1,097 "	1,215 "

2 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期電子記録債権が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
電子記録債権	3,931千円	14,018千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
給料及び手当	244,331千円	268,927千円
退職給付費用	6,944 "	8,936 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金	2,016,259千円	2,020,293千円
預入期間が3か月を超える定期預金	"	1,038 "
現金及び現金同等物	2,016,259千円	2,019,255千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	57,291	10	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、ITソリューション事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	43円46銭	34円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	246,804	200,291
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	246,804	200,291
普通株式の期中平均株式数(株)	5,679,359	5,730,621
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	42円15銭	34円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	175,506	127,867
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 8月13日

セグエグループ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 眞 治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西村 仁 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセグエグループ株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セグエグループ株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。